

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

埼玉久喜農場における木質バイオマスを活用したボイラー導入プロジェクト

プロジェクト 実施者名	イオンアグリ創造株式会社
----------------	--------------

妥当性確認申請日 2018年11月20日

プロジェクト登録申請日 2019年1月11日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) イオンアグリソウゾウカブシキガイシャ
	イオンアグリ創造株式会社
住所	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) イオンアグリソウゾウカブシキガイシャ
	イオンアグリ創造株式会社
住所	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

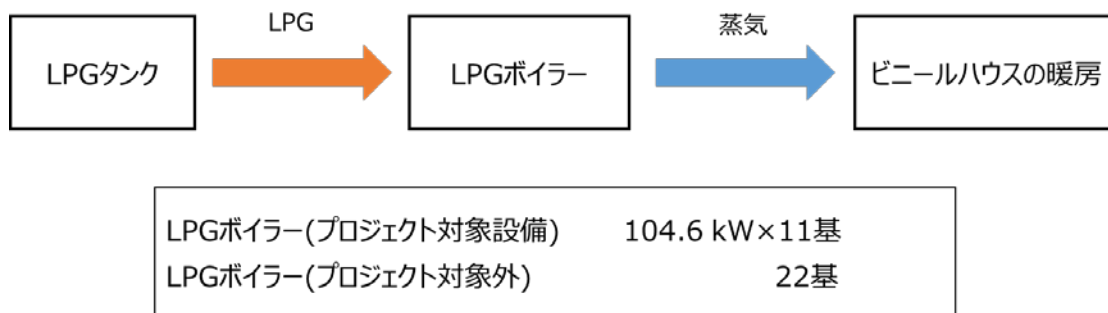
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	埼玉久喜農場における木質バイオマスを活用したボイラー導入プロジェクト	
目的	施設栽培ハウス内の加温用の熱源として木質バイオマスボイラーを導入することで、CO2 排出削減を行う。	
概要（削減方法）	化石燃料又は系統電力ではなく、木質バイオマスを燃料とするボイラーを導入することで、CO2 排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	埼玉久喜農場
	住所	埼玉県久喜市六万部 91

2.2 プロジェクト実施前後の状況

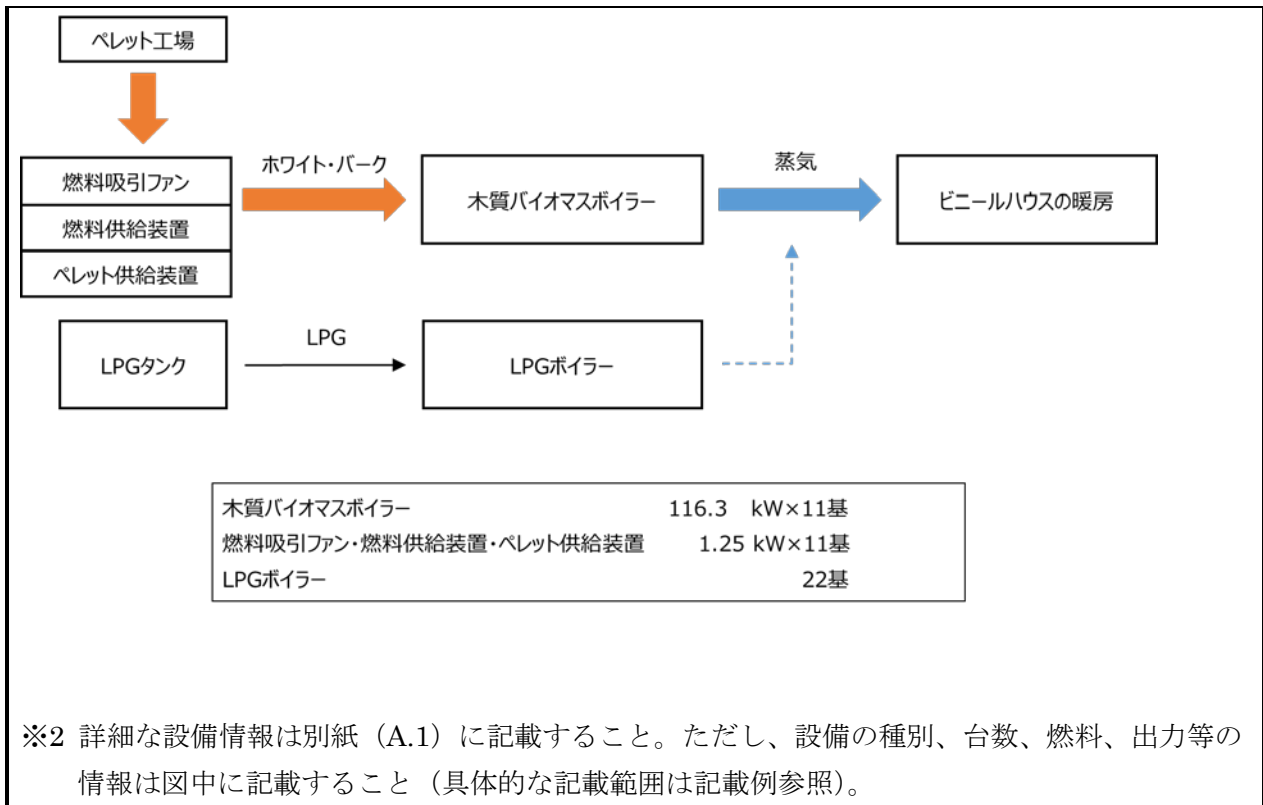
(プロジェクト実施前の概要図※1)：



新設プロジェクトのため標準的な設備を想定

※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2)：



2.3 プロジェクト要件への適合

<p>プロジェクトの実施日 ※1</p>	<p>■プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクトである □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2</p>
<p>追加性</p>	<p>■追加性を有している ※3</p>

※1 「プロジェクトの実施日」とは、温室効果ガス排出量の削減をもたらす活動が実質的に開始された日を意味する (例えば、設備の導入を伴うプロジェクトの場合、設備が最初に稼働した日とする)。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクト」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-R-001 Ver. 1.5</u>
	方法論名称	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替
更新/新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオマス固形燃料が対象設備で使用される化石燃料を代替するため、本条件を満たしている。
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオマス固形燃料を利用する対象設備で生産した熱の全部を自家消費するため、本条件を満たしている。
条件3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオマス固形燃料の原料は、未利用の木質バイオマスである。その木質バイオマスは、建築廃材以外のものであるが、伐採に当たって法令に従い適切に手続きが行われた木材に由来するものである。 検証時に燃料供給会社から未利用証明書および合法伐採に関する証明書を取得することで、継続的に確認を実施していく。よって、本条件を満たしている
条件4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	家庭用暖房設備ではないため、該当しない。

条件 5	<p>■ 適合している</p>	<p>本事業はボイラーを新設する事業であり、以下の通り「方法論 EN-S-001 ボイラーの導入」の要件を満たす。 <u>条件 1</u> エネルギー効率向上に関する条件は適用外。 標準的なボイラーとして、ベースラインを以下の通り設定した。</p> <p>① 設備群の特定 化石燃料を使用する標準的なボイラー</p> <p>② 設備の特定 設備の出力（蒸発量）は、新設後、木質バイオマスボイラーと併用運転する LPG 焚ボイラー三機種の平均出力：104.6 kW/基とした。 使用する化石燃料は、排出削減事業場所には、都市ガスのパイプラインが敷設されていないため、LPG を燃料として選定した。</p> <p>③ 設備効率の設定 園芸用のボイラーとして代表的なメーカーである LPG 焚ボイラー三機種のカタログ値の平均である 90%(低位)を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ネポン株式会社製 LPG ボイラー HK3027 効率 89.9% ・ ネポン株式会社製 LPG ボイラー HK4027 効率 90% ・ ネポン株式会社製 LPG ボイラー HK5027 効率 90% <p><u>条件 2</u> 方法論 EN-R-001 の条件 2 の内容と同じため、適合している。</p>
------	-----------------	--

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	対象設備の使用	—	—	■排出量の算定を行う
付随的	バイオマス固形燃料 の原料運搬	CO2	7.0%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する □排出量の算定を省略する
付随的	バイオマス固形燃料 化処理設備の使用	CO2	61.0%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する □排出量の算定を省略する
付随的	バイオマス固形燃料 の運搬	CO2	5.9%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する □排出量の算定を省略する
付随的	対象設備に付帯する 追加設備使用	CO2	1.9%	□排出量の算定を行う ■影響度により排出量を評価する □排出量の算定を省略する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2019年2月1日 ～ 2027年1月31日 (8年0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2018年度	43.3 t-CO2	18.6 t-CO2	24 t-CO2
	2019年度	268.0 t-CO2	115.1 t-CO2	152 t-CO2
	2020年度	268.0 t-CO2	115.1 t-CO2	152 t-CO2
	2021年度	268.0 t-CO2	115.1 t-CO2	152 t-CO2
	2022年度	268.0 t-CO2	115.1 t-CO2	152 t-CO2
	2023年度	268.0 t-CO2	115.1 t-CO2	152 t-CO2
	2024年度	268.0 t-CO2	115.1 t-CO2	152 t-CO2
	2025年度	268.0 t-CO2	115.1 t-CO2	152 t-CO2
	2026年度	224.6 t-CO2	96.5 t-CO2	128 t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	2,143.9 t-CO2	920.8 t-CO2	1,216 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	イオンアグリ創造株式会社久喜農場 農場長
モニタリング担当者 ※1	イオンアグリ創造株式会社久喜農場 副農場長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">プロジェクト実施後のバイオマスボイラーの仕様書を保管する。ベースラインの標準的設備の仕様書を保管する。プロジェクト実施後の追加設備の仕様書を保管する。プロジェクト実施後のバイオマスボイラーで使用するバイオマス固形燃料の請求書を保管するとともに、毎月の燃料使用量を集計表に記録する。以下の輸送距離を Google Map で把握して、そのデータを保管する。<ul style="list-style-type: none">✓プロジェクト実施場所と木質ペレット供給会社 A・B 間の輸送距離✓木質ペレット供給会社 A・B が取引している製材所の中で、一番遠方に位置する製材所 A・B と木質ペレット供給会社 A・B 間の輸送距離
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後 2 年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	外気温による機械停止・雪害による業務停止により、木質バイオマスボイラーの稼働時間が制限され排出削減量が減少する可能性がある。

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。